

自立した主権者をめざして

▶ ▶ ▶ Vol.49 働く意味を問い直す時代

KEYPOINT

- ・あなたは社会的な課題について日ごろ考えていますか？
- ・また、考えていることについてどんな活動をしていますか？

SUMMARY

企業は何のために存在し、私たちはなぜ働くのでしょうか？人権やジェンダーへの配慮は、大企業だけでなく中小企業にも問われています。効率や利益だけでなく、尊厳を大切にする経営へと、いま価値観の転換が求められています。

お知らせ

(3月1日発行)1面論文について、構成や流れや受け止め方等をコメントする場を YouTube チャンネルで配信しています。毎月配信しますのでニュースと併せてご視聴ください。



あります。さらに、サプライチェーン全体での人権への配慮も欠かせません。企業の調達活動が、児童労働や強制労働など深刻な人権侵害と無関係であるとは限りません。こうしたリスクを把握し、改善していく「人権デューデリジェンス」が、いま多くの企業に求められています。

尊厳を起点とする企業のあり方の変化

近年、ビジネスと人権の関係性に注目が集まっています。とくに、利潤の最大化を最優先とする新自由主義的な経営スタイルへの反省が高まる中で、人権やジェンダーの視点を重視する経営の重要性が見直されています。

このような経営では、企業活動の中心に「人間の尊厳」が据えられます。従業員や消費者、地域住民、さらには環境や未来世代まで、企業に関わるすべての人々の権利や暮らしに目を向けることが求められます。つまり経営とは、単に効率を追い求めることではなく、社会と共に生きるための倫理的な実践なのです。

たとえば、多様性と包摂性（Diversity & Inclusion）のある職場づくりはその代表的な取り組みです。女性や性的マイノリティ、障がいのある方、高齢者や外国人など、多様な背景をもつ人々が対等に働き、発言できる環境を整えることが大切です。また、育児や介護と両立できる柔軟な働き方の導入も、誰もが尊重される職場づくりには欠かせません。そうした取り組みは、単に「制度」ではなく、一人ひとりの生活や人生を支えるものでも

中小企業に求められる倫理的なまなざし

こうした潮流のなかで、特に中小企業の経営者にも新たな視点が必要とされています。多くの中小企業は、大企業の下請けや孫請けとしてサプライチェーンの末端に位置しており、「人権への配慮」と聞くと、それは大企業の話だと感じてしまうかもしれません。しかし実際には、たとえ小さな企業であっても、職場でのハラスメントをなくしたり、誰もが安心して働ける環境を整えたりと、自分たちの手の届くところから人権を守る取り組みを始めることができます。

また、取引先との関係性においても、一方的な契約や無理な納期に対して声を上げ、対話を通じてより良い関係を築いていくことは、人権や公正さに基づいた経営の一歩となります。たとえば、「価格転嫁」の実現はその一例です。適正な対価を得ることは、労働環境の改善や継続的な事業運営に不可欠ですが、単独での交渉では限界もあります。だからこそ、同業者や地域の企業と連携し、チームとして声を上げ、運動を展開していくことが必要です。「声を上げる」というのは、ただ苦情を述べることではなく、より持続可能で公正な取引関係を築くための意思表示であり、社会に働きかけていく姿勢そのもの

のだと言えるでしょう。こうした声は、社会に連帯の輪を広げる大切な力にもなります。個々の企業の努力が積み重なって、業界全体や地域社会に変化をもたらすこともあるのです。経営者一人ひとりの想いが、静かに、しかし確実に社会を動かしていく——そのことを信じて取り組む姿勢が、今ほど大切な時代はないかもしれません。

働くことの意味を問い直すとき

最近では、大企業が取引先にも人権デューデリジェンスの実施を求めるケースが増えており、人権への配慮は、今や競争力の一部ともなっています。こうした動きの中で私たちは、「やらされるからやる」のではなく、「なぜ働くのか」「私たちはどんな社会を支える存在でありたいのか」といった、根本的な問いを経営に持ち込むことが大切になってきています。

こうした問いは、一見すると経営の現場からは遠いものに思えるかもしれませんが。しかし実は、これこそが企業の信頼を育み、長期的な持続可能性を支える大きな土台となります。日々の業務に追われながらも、「この仕事は誰かの暮らしにつながっている」「この選択が社会をどう変えていくのか」と考えることが、経営者としてのあり方を深め、働く人たちにも確かな手応えを与えるのです。ここで思い出されるのが、政治哲学者ハンナ・アーレントの言葉です。アーレントは『人間

の条件』において、人間はただ生き延びるためではなく、「世界に現れる」ために働くのだと述べました。人は他者と関わり、語り、行動することで初めて尊厳を持つ存在となる——つまり、人権とは単に守られるべき権利というよりも、私たち一人ひとりがこの世界に向けて「どのように現れるか」を問い直すための条件なのだと、彼女は語っています。

そして今、私たちは大きな社会の転換点に立っています。気候変動、格差の拡大、戦争やパンデミックを経て、これまで当然とされてきた価値観が大きく揺らいでいます。だからこそ、「経済成長がすべて」「効率が正義」といった発想を手放し、私たち自身の価値観を見直す必要があります。人間らしく働くとはどういうことか、何のために生きるのか——こうした問いに立ち返りながら、誰もが尊重される社会を、企業経営の現場から築いていくことが、これからの時代に求められているのではないのでしょうか。

そしてその出発点は、難しい制度改革や完璧な正義ではなく、一人ひとりの小さなまなざしや選択にあるのだと思います。日々の決断や、隣にいる人への気づかいの積み重ねこそが、静かに、しかし確実に社会を変えていく力となるのです。

〈機関紙「日本再生」No.550 の内容〉

民主主義の復元力を鍛えるストレステストとイノベーション

- 3-7 面/コラム/一灯照隅 ●8-13 面/囲む会/日本型歴史修正主義と人権/倉橋耕平・創価大学准教授
- 13-16 面/インタビュー/選挙を考える/岡田陽介・拓殖大学准教授

一緒に
考えてほしいこと

・あなたは「社会が変わってきた」という空気をどんな時に感じますか

【連絡先】「がんばろう、日本！国民協議会」埼玉読者会

住所：埼玉県越谷市大里 226-1 白川ひでつぐ事務所

担当：吉田理子

ganbarou.r.a.saitama@gmail.com

がんばろう、日本！HP 埼玉読者会 note



がんばろう、日本！国民協議会は、「国民主権の発展」「人づくり」「がんばる日本と日本人を回復する国民運動」「自由・民主」東アジアの社会的リーダー層のネットワーク構築および日米同盟の再定義を目的として活動している団体です。機関紙「日本再生」および各種資料の発行や、例会、定例講演会などの開催、また国民的課題、地域的課題への取り組みなどを行っています。